



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社  
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6880-2710  
 2019年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,524	9.3	4,171	5.4	4,835	3.9	3,349	△13.4
2018年3月期	52,629	△3.6	3,957	△13.1	4,654	△9.4	3,869	7.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,291百万円 (△20.2%) 2018年3月期 4,122百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	133.19	—	7.0	6.5	7.3
2018年3月期	153.86	—	8.7	6.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 558百万円 2018年3月期 567百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	76,880	49,266	64.1	1,958.77
2018年3月期	71,859	46,427	64.6	1,845.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 49,266百万円 2018年3月期 46,427百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,638	△2,385	△713	8,261
2018年3月期	△585	△2,204	△662	6,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	18.00	18.00	452	11.7	1.0
2019年3月期	—	—	—	22.00	22.00	553	16.5	1.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		16.4	

2018年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 18円00銭  
 2019年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 20円00銭 記念配当2円00銭  
 2020年3月期の期末配当(予想)の内訳 : 普通配当 24円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.6	4,800	15.1	5,450	12.7	3,675	9.7	146.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,617,717 株	2018年3月期	25,617,717 株
2019年3月期	466,198 株	2018年3月期	466,025 株
2019年3月期	25,151,593 株	2018年3月期	25,151,748 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,002	9.8	3,634	9.1	3,737	8.0	2,483	△14.7
2018年3月期	46,453	△5.0	3,330	△14.6	3,461	△13.2	2,911	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	98.74	—
2018年3月期	115.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,589	38,015	59.8	1,511.46
2018年3月期	59,497	35,927	60.4	1,428.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,015百万円 2018年3月期 35,927百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.9	4,400	17.7	2,925	17.8	116.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期(累計)の連結業績予想については、工事の竣工引渡しが第3、第4四半期に集中する季節の変動要因や進行基準適用工事の進捗率の影響等により、合理的な予想をすることが困難と判断されることから策定しておりません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(部門別明細表) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により上半期の成長率に弱含みが見られましたが、一部で減速傾向がありながらも海外経済の安定的な推移に加えて、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、オリンピック関連投資や国土強靱化政策、大企業を中心とした意欲的な投資に支えられ、公共・民間設備投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）の最終年度として、次の成長ステージに向かうべく、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を第一として、卓越した技術と誠実で高品質な施工により、売上高は 575 億 2 千 4 百万円（前期は 526 億 2 千 9 百万円）となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は 41 億 7 千 1 百万円の営業利益（前期は 39 億 5 千 7 百万円の営業利益）、経常損益は 48 億 3 千 5 百万円の経常利益（前期は 46 億 5 千 4 百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は 33 億 4 千 9 百万円の当期純利益（前期は 38 億 6 千 9 百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

#### (電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は 523 億 4 千 9 百万円（前期は 565 億 4 千万円）、完成工事高は 539 億 3 千 3 百万円（前期は 490 億 6 千 9 百万円）、営業利益は 63 億 9 千 6 百万円（前期は 59 億 3 百万円の営業利益）となりました。

##### [鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は 345 億 2 千 2 百万円（前期は 331 億 5 千万円）、完成工事高は 324 億 6 千 6 百万円（前期は 309 億 7 千 1 百万円）となりました。

(注) 鉄道電気設備工事とは、JR 各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発変電設備、電灯電力設備、電気通信設備、送電線路設備等の工事をいいます。

##### [道路設備部門]

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は 89 億 2 千 9 百万円（前期は 103 億 8 千 1 百万円）、完成工事高は 96 億 3 千 9 百万円（前期は 87 億 9 千 1 百万円）となりました。

(注) 道路設備工事とは、高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。

## [屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は47億2千2百万円（前期は78億4千9百万円）、完成工事高は56億8百万円（前期は35億9千万円）となりました。

(注) 屋内外電気設備工事とは、受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備と、太陽光発電、光通信ケーブル布設、屋外施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。

## [送電線部門]

送電線工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事等により、受注工事高は41億7千5百万円（前期は51億5千9百万円）、完成工事高は62億1千9百万円（前期は57億1千5百万円）となりました。

(注) 送電線工事とは、電力会社各社、電源開発株式会社等の送電線路、電気通信設備の工事をいいます。

## (兼業事業)

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は31億5千8百万円（前期は31億4千7百万円）、営業利益は3億1千万円（前期は3億2千6百万円の営業利益）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスの賃貸等により、売上高は4億3千2百万円（前期は4億1千2百万円）、営業利益は2億1千万円（前期は1億4千9百万円の営業利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50億2千1百万円増加し、768億8千万円となりました。

(現金預金で15億3千9百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で12億1千4百万円の増加、流動資産その他（前渡金等）で8億1千9百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21億8千2百万円増加し、276億1千4百万円となりました。

(未成工事受入金で15億1千1百万円の増加、未払法人税等で2億8千4百万円の増加、リース債務で2億6千3百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28億3千8百万円増加し、492億6千6百万円となりました。

(利益剰余金で28億9千7百万円の増加、退職給付に係る調整累計額で1億2千5百万円の減少)

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より15億3千9百万円増加し、82億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、46億3千8百万円（前連結会計年度は、5億8千5百万円の流出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び未成工事受入金の増加による資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、23億8千5百万円（前連結会計年度は、22億4百万円の流出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、7億1千3百万円（前連結会計年度は、6億6千2百万円の流出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	61.1	61.3	63.5	64.6	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	33.3	44.7	50.5	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.9	108.2	87.0	—	99.3

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれております。しかしながら、米中通商摩擦や英国EU離脱の動向など、海外経済の不確実性が高まっているのと同時に、国内では消費税率の引き上げも予定されており、企業業績や消費者マインドにどのような影響を与えるか注視していかなければならない状況となっております。

建設業界におきましては、公共設備投資が高めの水準を維持しつつ、民間設備投資においても景気拡大に沿った能力増強投資、人手不足に伴う省力化投資の増加が見込まれるなど、概ね安定した市場環境が想定されている一方で、慢性的な労働力不足と働き方改革を背景とする生産性向上といった課題を抱えており、収益力強化への取り組みが急務となっております。

このような状況の中、当社グループは会社合併から10年の節目を経過した今年度、新たな中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」をスタートさせました。当社グループは、工事を通して社会インフラを支えることで社会に貢献しておりますが、本格的な人口減少時代の到来、IT化・技術革新が急激に加速する中においても、継続してその使命を果たしていかなければなりません。そのためにも、当社グループは社会の変化に常に真正面から立ち向かい、失敗を恐れず自己変革に挑み続け、皆さまの負託に応えてまいります。

#### 次期の業績見通し

(連結)

売上高	59,000百万円
営業利益	4,800百万円
経常利益	5,450百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,675百万円

(個別)

売上高	53,000百万円
経常利益	4,400百万円
当期純利益	2,925百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。また、こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、将来的に個別配当性向 30%を目指してまいります。

2019年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当初予定しておりました普通配当を18円から2円増配して20円とし、合併10年の節目による記念配当2円を加えて、1株当たり22円を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当社普通株式1株につき24円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,735,575	8,274,719
受取手形・完成工事未収入金等	31,375,140	32,589,593
未成工事支出金	790,192	804,345
商品及び製品	54,203	50,456
仕掛品	4,257	4,079
材料貯蔵品	242,662	298,344
その他	167,235	986,873
貸倒引当金	△163	△155
流動資産合計	39,369,103	43,008,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,098,340	13,987,879
機械、運搬具及び工具器具備品	3,609,533	3,900,406
土地	7,724,890	7,592,712
リース資産	1,502,137	1,913,574
建設仮勘定	299,888	161,446
減価償却累計額	△8,780,268	△9,428,856
有形固定資産合計	17,454,521	18,127,163
無形固定資産		
投資その他の資産	178,292	168,712
投資有価証券	14,264,099	14,926,416
繰延税金資産	235,907	247,392
その他	372,845	418,406
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	14,857,348	15,576,710
固定資産合計	32,490,161	33,872,586
資産合計	71,859,264	76,880,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,420,655	10,287,205
未払法人税等	1,244,072	1,528,517
未成工事受入金	499,633	2,010,805
完成工事補償引当金	1,183	2,298
工事損失引当金	-	113,718
賞与引当金	1,500,277	1,700,465
役員賞与引当金	48,773	68,739
その他	5,256,637	5,158,717
流動負債合計	18,971,233	20,870,468
固定負債		
リース債務	605,026	868,200
繰延税金負債	133,339	26,104
役員退職慰労引当金	58,025	30,287
退職給付に係る負債	5,296,702	5,401,152
その他	367,791	418,561
固定負債合計	6,460,884	6,744,305
負債合計	25,432,117	27,614,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	39,514,333	42,411,590
自己株式	△342,752	△343,016
株主資本合計	43,807,966	46,704,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,005	2,639,190
退職給付に係る調整累計額	47,175	△78,079
その他の包括利益累計額合計	2,619,180	2,561,110
純資産合計	46,427,147	49,266,070
負債純資産合計	71,859,264	76,880,845

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	49,069,195	53,933,695
兼業事業売上高	3,147,804	3,158,183
不動産事業売上高	412,034	432,719
売上高合計	52,629,034	57,524,598
売上原価		
完成工事原価	42,050,347	46,369,339
兼業事業売上原価	2,348,772	2,362,627
不動産事業売上原価	258,350	221,935
売上原価合計	44,657,470	48,953,902
売上総利益		
完成工事総利益	7,018,847	7,564,356
兼業事業総利益	799,032	795,555
不動産事業総利益	153,684	210,783
売上総利益合計	7,971,564	8,570,695
販売費及び一般管理費	4,014,271	4,398,801
営業利益	3,957,292	4,171,893
営業外収益		
受取利息	770	883
受取配当金	118,317	131,084
持分法による投資利益	567,828	558,164
雑収入	99,790	98,605
営業外収益合計	786,706	788,737
営業外費用		
支払利息	32,879	46,730
物品売却損	37,376	59,280
雑支出	19,365	18,902
営業外費用合計	89,621	124,913
経常利益	4,654,377	4,835,718
特別利益		
固定資産売却益	-	658
受取保険金	-	26,613
投資有価証券売却益	790,000	-
特別利益合計	790,000	27,271
特別損失		
固定資産除売却損	71,222	37,244
減損損失	101,401	47,486
損害賠償金	-	10,345
投資有価証券評価損	1,803	-
その他	107	-
特別損失合計	174,535	95,076
税金等調整前当期純利益	5,269,842	4,767,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,352,929	1,506,753
法人税等調整額	46,953	△88,829
法人税等合計	1,399,883	1,417,923
当期純利益	3,869,959	3,349,988
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,869,959	3,349,988

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,869,959	3,349,988
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	200,400	56,836
退職給付に係る調整額	51,596	△125,255
持分法適用会社に対する持分相当額	983	10,348
その他の包括利益合計	252,980	△58,070
包括利益	4,122,939	3,291,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,122,939	3,291,918
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	△342,632	40,315,403	2,370,621	△4,420	2,366,200	42,681,604
当期変動額									
剰余金の配当			△377,276		△377,276				△377,276
親会社株主に帰属する当期純利益			3,869,959		3,869,959				3,869,959
自己株式の取得				△119	△119				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						201,383	51,596	252,980	252,980
当期変動額合計			3,492,682	△119	3,492,562	201,383	51,596	252,980	3,745,542
当期末残高	1,430,962	3,205,423	39,514,333	△342,752	43,807,966	2,572,005	47,175	2,619,180	46,427,147

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	39,514,333	△342,752	43,807,966	2,572,005	47,175	2,619,180	46,427,147
当期変動額									
剰余金の配当			△452,730		△452,730				△452,730
親会社株主に帰属する当期純利益			3,349,988		3,349,988				3,349,988
自己株式の取得				△264	△264				△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67,185	△125,255	△58,070	△58,070
当期変動額合計			2,897,257	△264	2,896,993	67,185	△125,255	△58,070	2,838,923
当期末残高	1,430,962	3,205,423	42,411,590	△343,016	46,704,960	2,639,190	△78,079	2,561,110	49,266,070

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,269,842	4,767,912
減価償却費	775,500	961,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203,977	200,187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,841	19,965
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,088	1,114
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	113,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,891	△27,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,342	△76,033
受取利息及び受取配当金	△119,087	△131,967
支払利息	32,879	46,730
持分法による投資損益 (△は益)	△567,828	△558,164
有形固定資産除売却損益 (△は益)	71,222	36,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△790,000	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,803	-
減損損失	101,401	47,486
受取保険金	-	△26,613
損害賠償損失	-	10,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,293,930	△1,214,453
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△329,257	△14,153
その他の資産の増減額 (△は増加)	151,505	△921,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,862	△132,325
未払費用の増減額 (△は減少)	△127,168	3,653
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	142,303	1,511,172
その他の負債の増減額 (△は減少)	215,423	1,137,706
その他	△7,043	31
小計	985,651	5,755,340
利息及び配当金の受取額	124,421	139,267
利息の支払額	△32,879	△46,730
法人税等の支払額	△1,662,318	△1,226,029
保険金の受取額	-	26,613
損害賠償金の支払額	-	△10,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,125	4,638,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,006	△13,006
定期預金の払戻による収入	13,006	13,006
有形固定資産の取得による支出	△3,251,298	△2,406,168
有形固定資産の売却による収入	344,893	114,075
有形固定資産の売却に係る手付金収入	7,100	-
有形固定資産の除却による支出	△95,015	△7,396
無形固定資産の取得による支出	△43,728	△71,446
投資有価証券の取得による支出	△1,479	△1,549
投資有価証券の売却による収入	835,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△17,379
貸付けによる支出	△26,800	△24,750
貸付金の回収による収入	24,511	28,452
その他	2,474	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,343	△2,385,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229,290	△265,406
預り建設協力金の受入による収入	2,500	2,500
自己株式の取得による支出	△119	△264
配当金の支払額	△375,700	△450,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,611	△713,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,452,079	1,539,144
現金及び現金同等物の期首残高	10,174,648	6,722,568
現金及び現金同等物の期末残高	6,722,568	8,261,713



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ  
(株)シーディーサービス  
(株)保工北海道  
(株)保工東北  
NR 電車線テクノ(株)  
交通安全施設(株)  
NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)  
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

NR 信号システム(株)  
(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。  
なお、(株)ケンセイは2018年6月13日の株式取得に伴い当連結会計年度より関連会社となっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

## 未成工事支出金

個別法による原価法

## 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

## 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

## 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## ④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

**(表示方法の変更)**

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,069,195	3,147,804	412,034	52,629,034	—	52,629,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	1,103,854	30,213	1,134,212	△ 1,134,212	—
計	49,069,340	4,251,659	442,247	53,763,247	△ 1,134,212	52,629,034
セグメント利益	5,903,949	326,837	149,601	6,380,388	△ 2,423,095	3,957,292
セグメント資産	38,773,972	1,737,102	4,232,298	44,743,373	27,647,381	72,390,755
その他の項目						
減価償却費	457,508	80,123	154,353	691,985	83,515	775,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	691,023	107,308	206,182	1,004,514	4,078,797	5,083,311

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,423,095千円には、セグメント間取引消去32,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,455,143千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額27,647,381千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,078,797千円は、全社資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,933,695	3,158,183	432,719	57,524,598	—	57,524,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,197,660	39,150	1,236,811	△ 1,236,811	—
計	53,933,695	4,355,843	471,870	58,761,409	△ 1,236,811	57,524,598
セグメント利益	6,396,971	310,672	210,783	6,918,428	△ 2,746,534	4,171,893
セグメント資産	40,392,234	1,877,984	4,386,937	46,657,155	30,223,689	76,880,845
その他の項目						
減価償却費	516,650	76,585	122,131	715,367	246,384	961,752
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,081,704	89,650	62,642	1,233,998	589,617	1,823,615

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,746,534千円には、セグメント間取引消去27,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,773,706千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額30,223,689千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589,617千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

**(関連情報)**

(前連結会計年度) (自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

## ③ 主な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,039,985	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

## ③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	30,727,322	電気設備工事業、兼業事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	1,230	—	—	100,171	101,401

(当連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	47,486	47,486

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

該当事項なし。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31
1株当たり純資産額	1,845.89 円	1,958.77 円
1株当たり当期純利益	153.86 円	133.19 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,869,959	3,349,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,869,959	3,349,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,748	25,151,593

## (重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

該当事項なし。

## (部門別明細表)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 受 注 高

	前連結会計年度 (2018年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	33,150,433	58.6
道路設備	10,381,590	18.4
屋内外電気設備	7,849,157	13.9
送電線	5,159,481	9.1
合 計	56,540,663	100.0

## 売 上 高

	前連結会計年度 (2018年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	30,971,523	58.8
道路設備	8,791,484	16.7
屋内外電気設備	3,590,787	6.8
送電線	5,715,399	10.9
小 計	49,069,195	93.2
(兼業事業)	3,147,804	6.0
(不動産賃貸事業)	412,034	0.8
合 計	52,629,034	100.0

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 受 注 高

	当連結会計年度 (2019年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	34,522,360	65.9
道路設備	8,929,748	17.1
屋内外電気設備	4,722,349	9.0
送電線	4,175,068	8.0
合 計	52,349,527	100.0

## 売 上 高

	当連結会計年度 (2019年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	32,466,034	56.4
道路設備	9,639,709	16.8
屋内外電気設備	5,608,080	9.8
送電線	6,219,871	10.8
小 計	53,933,695	93.8
(兼業事業)	3,158,183	5.5
(不動産賃貸事業)	432,719	0.7
合 計	57,524,598	100.0